問題14　次のア～オの原価企画に関する記述のうち，正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア．原価企画が伝統的原価計算手法と異なる特徴の一つは，源流段階から目標利益達成のための原価の低減を考えることにある。

イ．原価改善は，原価維持活動が行われる量産段階とは異なるタイミングでなされる活動である。

ウ．製品設計段階に入ると，目標原価を費目別・機能別・部品別に展開することになる。

エ．原価企画を効率的に行うためには，バトンタッチ型分業体制が適している。

オ．原価企画における目標原価は，単位あたりの予想販売価格から目標利益を控除して算出される許容原価と等しいものである。

1．アウ　　2．イウ　　3．イエ　　4．ウエ　　5．エオ

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

8-1

問題16　次のア～オの品質管理会計に関する記述のうち，誤っているものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア．原価管理の基本的機能は原価情報による経営活動の管理にあるが，品質コストを測定する主要な目的は管理者に品質管理活動の経過を報告し，彼らが品質に関する経営資源の効果的な配分を行うことができるように支援することにある。

イ．原価企画のコンセプトが教える，「原価はその発生時点で管理するよりも，その決定時点で管理しなければならない」という源流管理の考え方は，品質管理会計の場合には当てはまらない。というのは，品質というものは，日本企業のモノ作りが得意としてきたように，モノ作りの現場，つまり製造(量産)段階において作り込まれるからである。

ウ．品質管理会計の枠組みとしては，品質低下や不良品の発生を予防し，品質を評価し，そして失敗を認識するというアプローチ(予防―評価―失敗アプローチ：PAF アプローチ)が採用されることが多いが，そこで特に重要な点は，仕損品や不良品の発生を予防するコスト群および品質を評価するコスト群と，失敗の認識・対応に関わるコスト群との間のトレードオフ関係に注目しておくことである。しかしながら，前 2 者のコスト群が一般的に短期的な性格を有するものであり，後者が長期的な性格を有することから，それらを同時に比較することに疑問があるのも事実である。

エ．高品質と低コストを組み合わせた経営戦略は，これまでの日本企業の国際競争力を支えてきた。品質管理(quality control)活動(統計的品質管理等を含む)は，その競争力の一端を長期にわたって担ってきたが，それとは異なったアプローチを採る品質管理会計も，品質に関する経営資源の効果的な配分を通して日本企業の競争力の源泉に新しい領域を加える可能性を提供している。

オ．品質管理会計における品質概念は，単なる適合品質から顧客の期待・ニーズに沿った設計品質，さらに環境保全を視野に入れた環境品質にまで拡大している。したがって品質管理会計は品質に関する経営資源の戦略的かつ長期的な配分を考えていかなければならなくなっている。

1．アエ　　2．アオ　　3．イウ　　4．イオ　　5．ウエ

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

8-2

問題15　原価企画に関する次のア～エの記述のうちには，明らかに誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア．原価企画の製品開発段階では，開発・設計部門のみならず営業や購買部門などの担当者による職能横断的な活動を行う。

イ．原価企画における目標原価は，製品の目標販売価格から目標利益を控除する方法で計算できる。

ウ．VE(Value Engineering)は，「価値＝機能－原価」と定義される関係に基づいて，機能や原価に関する様々な代替案を検討することにより，製品価値の向上を目指す技法である。

エ．原価企画では，製品ライフサイクルにおける原価発生原因に注目することで，そのライフサイクルのうちの製造段階で原価低減を目指す活動を行う。

1. アイ　　2. アウ　　3. イウ　　4. イエ　　5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

8-3

問題17　品質原価に関する次のア～エの記述のうちには，正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア．品質原価は品質適合コスト（予防原価，評価原価）と品質不適合コスト（内部失敗原価，外部失敗原価）に大別される。

イ．品質原価はすべて現金支出原価であり，品質不具合によって売上機会が消失した場合に生じる機会損失は品質原価に含めるべきではない。

ウ．不良品の回収費用は，不良品の発生を防ぐ活動が適切に行われなかったために生じたと考えられるので，予防原価として分類される。

エ．予防-評価-失敗アプローチでは，品質適合コストと品質不適合コストの間にトレードオフの関係が存在すると仮定されている。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

8-4

問題14　新製品コストマネジメントに関する次のア～エの記述のうちには，誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．テアダウン(Tear Down，製品分解分析)は，原価企画で活用されるマイルストーン管理の手法として利用できる。

イ．同一の部品や素材を複数のサプライヤーに同時発注することによって，サプライヤーに対するコストダウンへのプレッシャーを高めることができる。

ウ．職能の異なる複数の部署が同時並行的に開発作業をすすめる方式は，新製品の開発期間短縮のために利用できる。

エ．モデルチェンジのために控除法方式の原価企画を行う場合，新モデルの目標原価は旧モデルの量産段階での実際原価以下に設定されねばならない。

1．アイ　　2．アエ　　3．イウ　　4．イエ　　5．ウエ

平成26年第Ⅰ回短答式管理会計論

8-5

問題15　品質原価の分類に関する次のア～エの記述のうち，誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。（5点）

	発生した事象およびその対応	品質原価の分類
ア	出荷した製品が取引先から返品された。これらは補修が必要であり，補修費は当社が負担した上で納品した。	内部失敗原価
イ	従業員に品質教育のための訓練プログラムを受講することを義務づけた。その費用は，当社が負担した。	予防原価
ウ	当社の製品の品質につき，出荷先から懸念をもたれたことにより，受注をキャンセルされた。この結果，当月の利益が減少した。	内部失敗原価
エ	品質検査に使用する検査機械に不具合が発生したために，保守費を支出した。	評価原価

1. アイ　　2. アウ　　3. アエ　　4. イエ　　5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

8-6

問題13　原価企画に関する次のア～エの記述のうち，誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．原価企画は，新製品の開発段階に組み込まれた原価および利益の作り込み活動であり，その活動の全貌は，会計的側面だけからでは説明することができない。

イ．原価企画の基礎には，原価が販売価格を主導するのではなく，市場価格が原価を主導するという考え方がある。その代表例として，オーバーラップ方式の開発がある。

ウ．原価低減目標を定めるに当たり，中長期利益計画から導かれた許容原価と現状の技術水準をベースとする成行原価とを摺り合わせ，活動基準原価計算（ABC）の活用によって原価低減活動を行い，実現可能な目標原価を決定する。これは折衷法とよばれる。

エ．原価企画活動においては，製品が顧客に販売され，顧客が製品を使用する際に発生する原価や，製品を廃棄処分し，あるいはリサイクルする際に発生する原価も考慮される。その意味においては，製品のライフサイクル・コストを最小にするように，原価企画活動を行うことが重要である。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

2-7

問題12　原価管理に関する次のア～エの記述のうち，正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．製品ライフサイクルの短縮化により，標準原価計算を用いた原価管理機能の重要性は低下している。したがって，製造現場において標準原価を設定する意味はなくなってきている。

イ．原価企画において，開発・設計段階において設定された目標原価が，量産開始後において，標準原価として設定されるので，標準原価の水準をさらに引き下げることは，考えなくてもよい。

ウ．環境対策のためには様々なコストを企業は負担しなければならない。このため，環境対策を行うことと原価管理における原価低減とは両立しないと思われるが，場合によっては，原材料などから生ずる廃棄物の削減が原価低減につながることもある。

エ．原価企画において利用されるツールとしてVEがある。VEは，製品の価値を機能とそれを実現するためのコストとの関係により定義し，低コストで高い機能を実現しようとする組織的，工学的なアプローチであるので，主に製品の企画，開発・設計段階に適用されるが，量産開始後も，VEは適用されることがある。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

2-8

問題11　次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（6点）

ア．財務会計情報は外部利害関係者に提供されるのに対して，管理会計情報は内部利害関係者に提供される。

イ．会計情報の測定尺度として，財務会計では財務情報すなわち貨幣価値情報が用いられ，管理会計では財務情報と，定量情報や定性情報の全ての非財務情報が用いられる。

ウ．会計情報の質について，財務会計においては正確性や適法性などの概念が適用され，管理会計においては目的適合性や適時性などの概念が適用される。

エ．財務会計情報の役割は利害関係者の利害調整や利益配分に重点が置かれるが，管理会計情報の役割は経営者の経営責任を明らかにすることに重点が置かれている。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

8-9

問題 9　管理会計に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．管理会計は，経営者が企業の新事業進出，設備投資や撤退を決定したり，経営者の部下である管理者の経済的意思決定に影響を与えるとともに，経営者がその部下の業績評価を行う際に情報を提供するツールである。

イ．管理会計を経営機能によって体系付ける場合，経営管理過程に即して計画会計と統制会計に分類したり，臨時的・非反復的に設定される個別計画に関連する意思決定会計と経常的に設定される期間計画および統制に関連する業績管理会計とに分類したりする。

ウ．管理会計を経営管理の階層によって体系付ける場合，戦術的計画のための管理会計，マネジメント・コントロールのための管理会計，オペレーショナル・コントロールのための管理会計に分類される。

エ．マネジメント・コントロールとは，特定の課業を有効かつ能率的に実行することを確保するプロセスである。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

平成29年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 9　管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．品質原価には，仕様に合致しない製品の製造を防ぐために発生する予防原価，仕様に合致しない製品を発見するために発生する評価原価，出荷前に仕様に合致しない製品を発見した際に認識される内部失敗原価，出荷後に仕様に合致しない製品が発見された際に発生し認識される外部失敗原価がある。

イ．管理会計情報の備えるべき性質の一つは有用性である。それゆえ，経営管理者の必要があれば，月の途中で，物量情報のみならず金額情報についても前日までの実績を集計し，月次の予定との比較を行う。

ウ．管理可能費は，その責任センターの管理者が，その発生額に対して完全な影響を及ぼすことのできる原価である。それゆえ，主材料の価格は，購買活動の良否のみでなく，企業外部の市況の変化にも左右され，購買部門の長にとっては，その発生額に完全な影響を及ぼすことができないため，管理可能費ではない。

エ．バランスト・スコアカード(BSC)には，財務の視点，顧客の視点，内部プロセスの視点，学習と成長の視点の四つの視点が存在する。BSCにおける因果関係とは，四つの視点間の関係を示すものではなく，戦略目標とそれを具体的に示す尺度，その目標値とそれを達成するための戦略的実施項目という目的・手段の関係を意味するものである。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

8-11

問題12　原価管理に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．コスト・テーブルとテア・ダウン(tear down，製品分解分析)は，原価企画を支援する技法である。コスト・テーブルとは，原価見積りのためのデータベースのことである。テア・ダウンとは，ベンチマーキングの一種であり，リバース・エンジニアリングとも呼ばれる。

イ．原価企画に関連する組織的側面の一つにサプライヤー関係がある。たとえば，貸与図メーカーと呼ばれるサプライヤーと共同で設計を行うデザイン・インの活動がある。自動車メーカーなどでは部品納入内示を行い，部品価格が低減できるよう改善提案・技術指導を行うこともある。

ウ．原価改善は，量産後の原価低減の活動である。この原価改善には，製品別原価改善と期別・部門別原価改善の二つがある。製品別原価改善は，新製品の目標原価の未達部分の達成と優先順位の高い既存製品に対する原価低減活動をいう。期別・部門別原価改善は，予算管理の一環として各部門に目標利益改善額が示達され，その目標を達成するように日常的に行われる原価低減活動をいう。

エ．原価改善では，主に非会計的な手段によって製造段階での原価低減が行われている。したがって，原価改善の直接の対象は作業であり，IE分析手法などが使用される。作業要素ごとの所要時間を測定して分析する時間研究はIE分析に含まれる。VEは原価改善においても活用され，原価との関係から，製品やサービスの機能分析に組織的努力が注がれる。これをファースト・ルックVE(1st look VE)ともいう。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

8-12

問題12　Activity-Based Costing（ABC）およびActivity-Based Management（ABM）に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．資源ドライバーの数値の測定方法には，機械に取り付けられたメーターによる方法以外に，従業員あるいは管理者に各活動に費やした時間の総計や比率をヒアリングする方法がある。

イ．ABCを用いることにより，より正確な顧客別収益性分析を行うことが可能となる。収益性の低い顧客に対しては，サービス提供コストが低くなるように，注文1回当たりの発注量を増やすなどの取引条件の変更を求めるという行動の必要性を認識できる。

ウ．ABCによって測定される利用資源の原価と，組織の財務諸表によって報告される投入資源の原価とを用いることにより，未利用キャパシティのコストが計算できる。なお，ここでいう未利用キャパシティとは設備の未利用分を意味しており，人的資源の未利用分は貨幣額では把握できない。

エ．製造間接費の割合が多く多品種少量生産が行われている企業において，直接労務費を配賦基準にして製造間接費の配賦を行う場合，算出される製品原価の正確性はABCを用いる場合に比して劣るが，製造間接費の削減に管理者の注意を向けることができる。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

8-13

令和４年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題15　活動基準原価計算（ABC）および活動基準原価管理（ABM）に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（５点）

ア．伝統的な製品原価計算では，操業度を基準に製造間接費を製品に配賦するのに対し，ABC では，機械運転時間などの操業度関連のコスト・ドライバーを用いることはない。

イ．ABC では，まず，発生した製造間接費を資源ドライバーによって活動というコスト・プールに割り当てる。次に，各活動に集計された原価を活動ドライバーによって原価計算対象に割り当てる。

ウ．ABC では，活動の階層性に注目し，活動を①製品単位レベルの活動，②バッチ・レベルの活動，③製品支援活動，④工場支援活動に区分する。このうち，②バッチ・レベルの活動とは，一回の購入や生産等バッチごとに実施される活動である。

エ．ABM によるプロセス改善は，企業活動を顧客の視点から付加価値活動と非付加価値活動に区分する活動分析と，それらの活動量を決定する要因を識別するコスト・ドライバー分析の２つの分析のみから構成される。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

8-14

問題15　次の文中の(　ア　)～(　サ　)に当てはまる用語と数値に関して，すべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

X光学は高い技術の一眼レフカメラを生産している。これまでは技術の高さを誇り，比較的高い市場価格については気にしていなかったが，最近，技術革新による他国の追い上げによって，価格と品質との兼ね合いが重要であると認識するところとなった。

そこでX光学のトップマネジメントは新しい機種を投入することとし，開発段階から原価を作りこむ(　ア　)の手法を取り入れることにした。

トップマネジメントが市場調査から打ち出した(　イ　)は1台あたり(　ウ　)円であった。これまでの販売価格が60,000円であったので，なんとか大きく原価を下げなければこれまでと同様の目標利益率の20％は維持できない。この(　イ　)の下で予想される年間販売数量は10万台と推測された。したがって1台あたり(　エ　)は40,000円，総額では(　オ　)億円となる。つまり原価削減目標は1台あたり(　カ　)円の減少が求められる。このうち，設計段階で達成されるべき原価が(　キ　)となる。このような(　エ　)をベースとした目標原価の設定方法を(　ク　)という。しかしながら，既存製品をベースとした(　ケ　)では45,000円となる。ちなみに現在の生産条件をすべて同じにして積算した(　コ　)は47,000円となった。

X光学のトップマネジメントは，仕様の標準化や部品の共通化を促進し，部品の納入価格の引き下げを試みる中で，(　ア　)には(　サ　)などの逆機能といわれるものも生じることを知った。

用語と数値

① 40	② 60	③ 8,000	④ 48,000	⑤ 50,000
⑥ 加算法	⑦ 許容原価	⑧ 原価維持	⑨ 原価改善	⑩ 原価企画
⑪ 控除法	⑫ 顧客無視	⑬ サプライヤーの疲弊		⑭ 積上法
⑮ 成行原価	⑯ 目標価格	⑰ 目標原価		

1.	ア ⑩	イ ⑯	オ ②	コ ⑮
2.	イ ⑯	エ ⑦	キ ⑰	サ ⑫
3.	ウ ⑤	オ ①	ク ⑪	サ ⑬
4.	エ ⑦	オ ②	ケ ⑭	サ ⑫
5.	オ ①	カ ③	ク ⑥	ケ ⑭

8-15

問題19　A社では，空調装置の取り替えを検討しており，甲社，乙社，丙社に見積もり資料の提出を求めた。各社から提出された以下の〔資料〕を分析して得た判断を表したのがア～オの記述である。これらの判断の記述のうち，正しいものが三つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお，記述の中の金額は，千円の位を四捨五入し，万円の位までを示している。

〔資料〕

（条件）1. 空調設備は，夏4か月間と冬4か月間，運転する。
2. 保守整備は，各年度末に行う。ただし最終年度には行わない。
3. 納入価額は設備の設置費用を含む。

（見積書の要約）

	甲社	乙社	丙社
納入価額	3,140万円	3,600万円	3,600万円
耐用年数	4年	4年	4年
運転費用	45万円／月	40万円／月	40万円／月
保守整備費用	20万円／年	15万円／年	20万円／年
廃棄費用	30万円	5万円	0円

運転費用は年度末に一括して支払うものと仮定する。甲社と乙社の提案では，納入時に納入価額の全額を支払うことになっている。丙社の提案は，4年のリース契約であり，各年度の初めに納入価額の4分の1をリース料として支払うという内容である。現在価値の算定に際しては，資本コスト(率)を年10％とする。この場合の1年目から4年目までの複利現価係数の一覧は(0.9091，0.8264，0.7513，0.6830)である。

ア．資本コストを考慮しない場合，納入価額，運転費用，保守整備費用，廃棄費用の合計からなるライフサイクル・コスト計算書のボトムライン，すなわち，ライフサイクル・コストの総額は丙社で4,940万円と求められる。

イ．ライフサイクル・コストないしその現在価値が最大になる案が，本問における経済的に最も有利な提案といえる。

ウ．資本コストを考慮しない場合には，甲社の提案が経済的に最も有利な提案といえる。

エ．初期投資に必要な資金の調達の制約が極めて大きい場合，最も魅力的な提案は甲社の提案といえる。

オ．資本コストを考慮した場合，納入価額，運転費用，保守整備費用，廃棄費用の合計からなるライフサイクル・コスト計算書のボトムライン，すなわち，ライフサイクル・コストの現在価値は，丙社で4,202万円と求められる。

1. アイエ　2. アウオ　3. アエオ　4. イウエ　5. イウオ

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

8-16

問題 5　当工場は，多種の製品を生産しており，直接作業時間を基準に工場全体の総括配賦率で製造間接費の配賦を行う伝統的原価計算を採用してきた。ところが，製造環境の変化により，正確な製造間接費の配賦のために，製品ＸとＹに活動基準原価計算（ABC）を実施することとした。次の〔資料〕に基づき，製品ＸとＹに関する記述として誤っているものを一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 原価データ

(1) 製造原価

	製品Ｘ	製品Ｙ	工場合計
直接材料費	150,000 円	100,000 円	1,500,000 円
直接労務費	45,000 円	75,000 円	750,000 円
製造間接費			800,000 円

(2) 実際賃率　1,500 円／時間

2. 活動原価及び原価作用因に関するデータ

	活動原価	原価作用因	製品Ｘ	製品Ｙ	工場合計
材料管理費	180,000 円	発注回数	16 回	6 回	120 回
品質検査費	80,000 円	検査回数	150 回	100 回	800 回
機械関連費	140,000 円	機械運転時間	400 時間	250 時間	1,750 時間

1. 伝統的原価計算による製造間接費配賦額は製品Ｘより製品Ｙの方が多い。
2. 伝統的原価計算による製品原価は製品Ｘより製品Ｙの方が高い。
3. ABC による製造間接費配賦額は製品Ｘより製品Ｙの方が 32,000 円少ない。
4. ABC による製品原価は製品Ｘより製品Ｙの方が 50,000 円低い。
5. 製品Ｙの製造間接費配賦額は伝統的原価計算よりも ABC の方が 41,000 円少ない。

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

8-17

問題13　次の〔資料〕に基づき，次の文章の（　ア　）および（　イ　）に当てはまる数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

甲社では，2種類の製品を生産している。各製品の収益性判断を正確に行うため，現在用いている操業度関連の基準による製造間接費配賦から活動基準原価計算による製造間接費配賦へ変更することを検討している。それゆえ，配賦方法を変更することにより，単位当たり売上総利益の金額にどの程度の変化が生じるかを調査することとした。

その結果，操業度関連の基準を用いて製造間接費配賦を行った場合，活動基準原価計算を用いた場合に比して，製品Xの単位当たり売上総利益は（　ア　）円過小に計算され，製品Yの単位当たり売上総利益は（　イ　）円過大に計算されることが判明した。

〔資料〕

1. 販売単価，年間計画生産・販売量，直接費に関するデータ

	製品X	製品Y
販売単価	36,000円	40,800円
年間計画生産・販売量	16,000個	8,000個
製品単位当たり直接材料費	20,000円	22,000円
製品単位当たり直接作業時間	3時間	3時間

（注1）　販売数量と生産数量は一致させ，在庫水準は変動しない計画である。

（注2）　直接工の賃率は1,200円/時間である。

2. 製造間接費に関するデータ

甲社において設けている活動コスト・プールと各活動コスト・プールに集計された製造間接費額は以下のとおりである。

活動コスト・プール	製造間接費額
機械作業コスト・プール	84,000,000円
品質保証コスト・プール	57,600,000円
材料運搬コスト・プール	42,000,000円
工場管理活動コスト・プール	88,200,000円

8-18①

3. 配賦基準に関するデータ

操業度関連の配賦基準として直接作業時間を用いる。

活動基準原価計算による製造間接費配賦においては，以下のデータから各活動コスト・プールに適した活動ドライバーを選択して用いる。工場管理活動コスト・プールについては，適切な活動ドライバーがないため，直接作業時間を便宜的に用いる。

活動ドライバー	製品X	製品Y
機械運転時間	24,000時間	36,000時間
工程設計書作成時間	4,500時間	5,000時間
直接材料出庫回数	1,600回	400回
抜取検査回数	500回	500回
製品出荷回数	480回	520回

	ア	イ
1.	1,650	3,300
2.	1,650	3,868
3.	1,650	4,980
4.	2,490	3,868
5.	2,490	4,980

平成30年第Ⅰ回短答式管理会計論

8-18②

問題13　次の文章の空欄(　ア　)～(　カ　)に当てはまる数値を以下の〔数値〕から選び，その組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，(　＊　)に当てはまる数値および語句は各自推定すること。(8点)

Ａ社は，1種類の製品の生産・販売を行っており，期別・部門別原価改善を行っている。次年度の短期利益計画において，以下の〔資料〕1．のように次年度の営業利益の見積りに関わる各種金額・数値の見積りがなされ，〔資料〕2．のように目標売上高営業利益率の設定がなされた。

それに基づき，目標営業利益と見積営業利益の差額である利益改善目標額を計算したところ，(　ア　)千円であった。次年度は，企業間競争が激しいことが予想されるため，(　ア　)千円を売上高増加で実現するのではなく，原価改善による達成を目指すこととした。

そのための案を管理者会議で議論した結果，変動費を(　イ　)％削減し，固定費を4,020千円減らすことにより目標利益を達成できることがわかり，その方針で進めることとした。

変動費削減のために，原価改善目標額(利益改善目標額)を製造部門・購買部門・販売部門・一般管理部門に4：4：1：1で割り当てることを決定した。そして，製造部門の原価改善目標額(　ウ　)千円を二つの工場Ｐ，Ｑに割り当てた。割当ての方針としては，以下の〔資料〕3．に示す各工場の当年度の管理可能費の金額と係数とを乗じて算出した数値の割合の大きさで割り当てる。

Ｐ工場の原価低減目標額(　エ　)千円を，さらに各部へと割り当てた。その結果，Ｐ工場内のα部には，Ｐ工場全体の額の40％の(　＊　)千円が割り当てられた。なお，年次の原価改善目標額は各月に12分の1ずつ配分している。

次年度に入り，α部の1月の生産量を集計したところ950個であり，原価改善額は80,180円であった。予定通りの生産数量であれば，(　オ　)円の原価改善額であることから，原価改善額の予算と(　オ　)円の差額である原価改善差異は(　カ　)円の(　＊　)差異である。

〔資料〕

1．次年度の営業利益の見積り

売上高	228,000千円
販売単価	19千円
変動費率	50％
固定費総額	111,180千円

なお，生産・販売量は各月同量と予定しており，月初・月末に棚卸資産はないものとする。

8-19①

2. 目標売上高営業利益率　　8％

3. 各工場の当年度管理可能費と係数

	管理可能費	係　数
工場Ｐ	2,000千円	1.2
工場Ｑ	2,160千円	1.0

〔数値〕

① 8	② 10	③ 180	④ 960	⑤ 2,400
⑥ 4,220	⑦ 4,400	⑧ 4,560	⑨ 6,000	⑩ 11,500
⑪ 15,420	⑫ 18,400	⑬ 46,000	⑭ 79,200	⑮ 84,400

1. ア ⑥　ウ ⑬　エ ⑨　オ ⑮
2. ア ⑪　イ ②　エ ⑤　カ ⑦
3. ア ⑪　ウ ⑧　エ ⑤　カ ⑥
4. ア ⑪　イ ②　ウ ⑧　カ ⑥
5. ア ⑫　ウ ⑬　エ ⑨　オ ⑮

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

P-19②

令和２年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12　製品Ａと製品Ｂを生産販売する当工場は，実際原価計算を採用し，直接作業時間を基準に製造間接費を各製品に配賦してきた。しかし，当工場は現在，製造間接費を対象に活動基準原価計算（Activity-Based Costing：ABC）の導入を試みている。次の〔資料〕に基づき，（　ア　）と（　イ　）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，（　＊　）に当てはまる数値については各自推定すること。（８点）

〔資料〕

1．従来の原価計算（直接作業時間を基準に配賦）に関するデータ

	製品Ａ	製品Ｂ
製品生産販売数量	3,000 個	1,000 個
製品単位当たり製造間接費	3,500 円	5,250 円

（注）　在庫はともにゼロである。

2．ABC に関するデータ

	活動原価（製造間接費）	活動ドライバー	製品Ａ	製品Ｂ
購買活動	1,360,000 円	発注回数	4 回	4 回
段取活動	1,250,000 円	段取回数	8 回	2 回
機械作業活動	8,960,000 円	機械運転時間	4,000 時間	3,000 時間
メンテナンス活動	2,380,000 円	メンテナンス時間	20 時間	5 時間
検査活動	960,000 円	検査回数	60 回	（＊）　回
		検査時間	（＊）時間	（＊）時間

（注）　上記の活動原価に含まれない製造間接費は，管理活動によって発生する原価として，直接作業時間を基準に各製品に配賦する。

当初において，当工場は検査活動の内容が同様で各製品に共通していると仮定し，検査回数を活動ドライバーとして ABC を実施した。その結果，検査活動によって発生する製品単位当たりの活動原価は，各製品とも同額となった。また，製品単位当たりの製造間接費は，従来の原価計算と比べて，製品Ａで（　ア　）円低くなり，製品Ｂで（　＊　）円高くなった。

一方，当初の仮定に対して，検査活動の内容が各製品で異なるため ABC の計算結果にも反映させるべきだという意見が現場から出された。そこで，当工場は，各製品の検査活動の実態をより詳細に調査した。その結果，合計 50 時間の検査時間が生じていたこと，および１回当たりの検査時間が製品Ａで（　＊　）分，製品Ｂで 60 分であることが判明した。これを踏まえて，検査時間を新たな活動ドライバーとして設定し，ABC の再計算を実施したところ，製品単位当たりの製造間接費は，当初の ABC と比べて，製品Ｂで（　イ　）円高くなった。

p-201

	（ ア ）	（ イ ）
1.	168	142
2.	172	142
3.	168	144
4.	172	144
5.	168	146
6.	172	146

8-20②

令和４年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題10　当社は，品質管理問題に取り組むため，品質原価計算を導入している。次の〔資料〕に基づき，以下の文章の（　ア　）～（　ウ　）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（７点）

〔資料〕

	現在	１年後
仕損費	10,500 万円	8,200 万円
製品設計改善費	12,500 万円	12,600 万円
損害賠償費	1,600 万円	1,400 万円
製品出荷後補修費	7,700 万円	7,500 万円
製造工程自体の検査費	2,000 万円	1,900 万円
返品廃棄処分費	2,400 万円	2,300 万円
製造工程改善費	18,500 万円	19,100 万円
製品出荷検査費	6,000 万円	6,200 万円
購入材料受入検査費	4,400 万円	5,200 万円
不良品手直費	3,300 万円	3,300 万円

品質管理活動を充実させることが計画されており，１年後の予防原価は，現在の金額に比べて（　ア　）万円増加し，１年後の評価原価は，現在の金額に比べて（　イ　）万円増加する予定である。一方，１年後の失敗原価は，現在の金額に比べて（　ウ　）万円減少することが見込まれているため，品質管理活動の充実は有益であると考えられる。

	（　ア　）	（　イ　）	（　ウ　）
1.	600	900	2,700
2.	700	900	2,800
3.	600	1,000	2,800
4.	700	1,000	2,900
5.	600	1,000	2,900
6.	700	900	2,700

8-21

令和４年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13　製品Ａ～Ｃを生産販売する当工場は，製造間接費を対象に活動基準原価計算(ABC)を実施している。次の〔資料〕に基づき，以下の文章の(　ア　)に当てはまる数値として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，(　＊　)に当てはまる数値は各自計算すること。(８点)

〔資料〕

1. 販売数量・販売価格・単位当たりの製造直接費

	製品Ａ	製品Ｂ	製品Ｃ
販売数量	2,000 個	(＊)個	500 個
販売価格	4,500 円	5,700 円	6,300 円
単位当たり製造直接費	800 円	1,000 円	1,000 円

(注)　月初・月末の棚卸資産の在庫はゼロである。

2. 活動原価(製造間接費)とコスト・ドライバー

	活動原価	コスト・ドライバー	製品Ａ	製品Ｂ	製品Ｃ
段取活動	3,400,000 円	段取回数	10 回	5 回	5 回
修繕活動	1,500,000 円	修繕回数	10 回	10 回	10 回
設計変更活動	1,200,000 円	変更仕様書枚数	10 枚	10 枚	10 枚
検査活動	1,000,000 円	検査回数	20 回	10 回	10 回
管理活動	900,000 円	売上高	(＊)円	(＊)円	(＊)円

以上から，製品単位当たりの売上総利益は，製品Ａが1,880円，製品Ｂが(　ア　)円，製品Ｃが(　＊　)円である。

1. 1,198　　2. 922　　3. 698　　4. 640　　5. 400　　6. 358

8-22